

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-351785

(43)Date of publication of application : 06.12.2002

(51)Int.CI.

G06F 13/00

(21)Application number : 2001-163342

(71)Applicant : TOSHIBA TEC CORP

(22)Date of filing : 30.05.2001

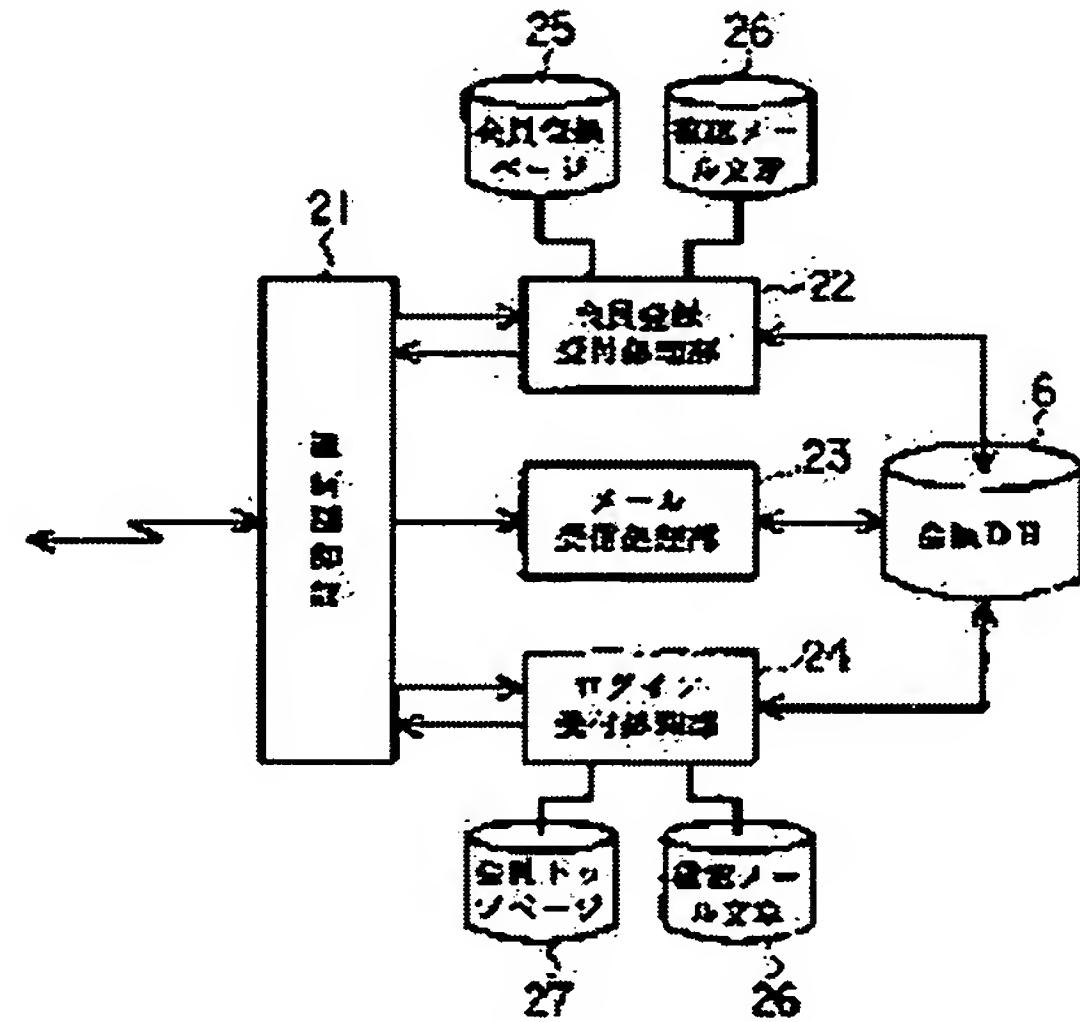
(72)Inventor : TANI HIROICHI  
TANAZAWA MASAYOSHI  
HIEDA KOICHI  
HIGAKI KOSHIRO  
IGI TAKESHI

## (54) METHOD AND DEVICE FOR MANAGING MAIL ADDRESS

### (57)Abstract:

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To automatically inform a user having an error in a registered mail address that there is the error in the mail address.

**SOLUTION:** A member registration reception processing part 22 makes a mail address whose registration is requested from the user correspond to individual identification information inputted when the user carries out log-in. The mail address is set to be a destination and an address confirmation mail is transmitted. When the address of the address confirmation mail is unidentified and the mail does not arrive at the destination, a mail reception part 23 stores the mail address as the illegal one. When the user carries out log-in, a log-in reception processing part 24 discriminates whether the mail address stored in accordance with individual identification information inputted when the log-in is carried out is stored as the illegal mail address or not. When the mail address is stored as the illegal one, the user is informed of the erroneous registration of the mail address.



### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

21.10.2004

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-351785

(P2002-351785A)

(43)公開日 平成14年12月6日 (2002.12.6)

(51)Int.Cl.  
G 06 F 13/00

識別記号  
601

F I  
G 06 F 13/00

マークコード(参考)  
601C

審査請求 未請求 請求項の数4 O L (全 8 頁)

(21)出願番号 特願2001-163342(P2001-163342)

(22)出願日 平成13年5月30日 (2001.5.30)

(71)出願人 000003562

東芝テック株式会社

東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(72)発明者 谷 博一

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号  
日本橋Fタワー 東芝テック株式会社内

(72)発明者 棚澤 正義

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号  
日本橋Fタワー 東芝テック株式会社内

(74)代理人 100058479

弁理士 鈴江 武彦 (外6名)

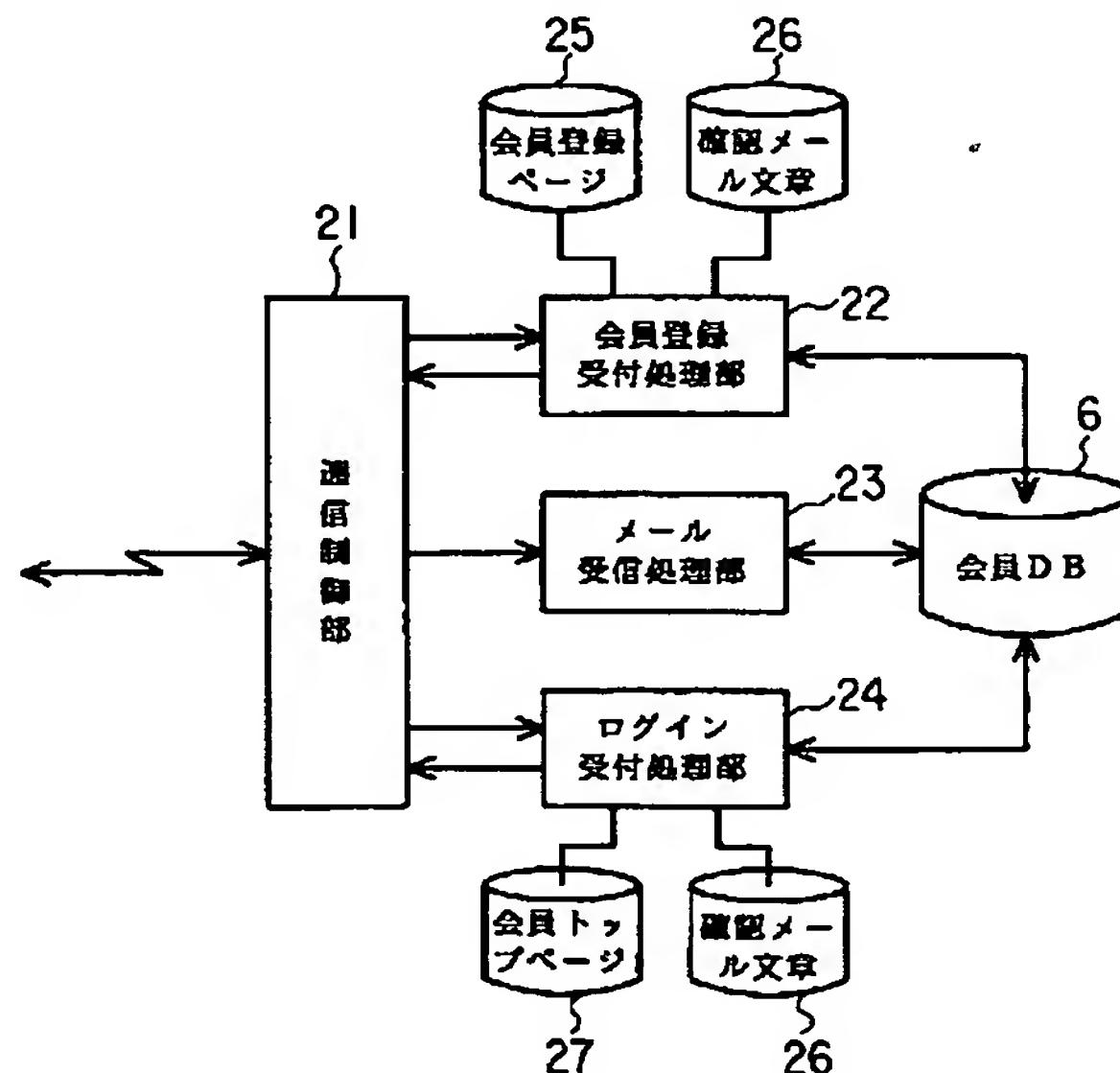
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 メールアドレス管理方法及び装置

(57)【要約】

【課題】 登録されたメールアドレスに誤りがあるユーザーに対して自動的に誤りがある旨を通知できるようにする。

【解決手段】 会員登録受付処理部22は、ユーザから登録要求があったメールアドレスを当該ユーザがログインする際に入力する個人識別情報と対応させて記憶する。また、そのメールアドレスを宛先にしてアドレス確認メールを送信する。メール受信部23は、アドレス確認メールが宛先不明の未着であったとき、そのメールアドレスを不正メールアドレスとして記憶する。ログイン受付処理部24は、ユーザからログインがあると、そのログインの際に入力された個人識別情報に対応して記憶しているメールアドレスが不正メールアドレスとして記憶しているものか否かを判断する。そして、不正メールアドレスとして記憶しているメールアドレスであるとき、当該ユーザにメールアドレスの誤登録を通知する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークを利用してサーバから送信されるメールの受信者を特定するメールアドレスを管理する方法であって、

ユーザから登録要求があったメールアドレスを当該ユーザが前記サーバに前記ネットワークを通じてログインする際に入力する個人識別情報と対応させて記憶するとともに、その記憶したメールアドレスを宛先にしてアドレス確認メールを前記ネットワークを通じて送信し、このアドレス確認メールが宛先不明の未着であったとき、このアドレス確認メールの宛先であるメールアドレスを不正メールアドレスとして記憶し、その後、ユーザから前記ネットワークを通じて前記サーバへのログインがあると、そのログインの際に入力された個人識別情報に対応して記憶しているメールアドレスが不正メールアドレスとして記憶しているものか否かを判断し、不正メールアドレスとして記憶しているメールアドレスであると判断すると、当該ユーザにメールアドレスの誤登録を通知することを特徴とするメールアドレス管理方法。

【請求項2】 請求項1記載のメールアドレス管理方法において、

メールアドレスの誤登録を通知したユーザからメールアドレスの修正要求があると、当該ユーザの個人識別情報と対応させて記憶しているメールアドレスを修正要求のあったメールアドレスに変更するステップを有したことを見ることを特徴とするメールアドレス管理方法。

【請求項3】 ネットワークを利用してサーバから送信されるメールの受信者を特定するメールアドレスを管理するメールアドレス管理装置において、

ユーザから登録要求があったメールアドレスを当該ユーザが前記サーバに前記ネットワークを通じてログインする際に入力する個人識別情報と対応させて記憶するメールアドレス記憶手段と、

このメールアドレス記憶手段により記憶したメールアドレスを宛先にしてアドレス確認メールを前記ネットワークを通じて送信する確認メール送信手段と、

この確認メール送信手段により送信したアドレス確認メールが宛先不明の未着であったとき、このアドレス確認メールの宛先であるメールアドレスを不正メールアドレスとして記憶する不正アドレス記憶手段と、

ユーザから前記ネットワークを通じて前記サーバへのログインがあると、そのログインの際に入力された個人識別情報に対応して前記メールアドレス記憶手段により記憶しているメールアドレスが前記不正アドレス記憶手段により不正メールアドレスとして記憶しているものか否かを判断するアドレス正誤判断手段と、

このアドレス正誤判断手段により不正メールアドレスとして記憶しているメールアドレスであると判断すると、当該ユーザにメールアドレスの誤登録を通知するアドレス誤登録通知手段とを具備したことを特徴とするメール

アドレス管理装置。

【請求項4】 請求項3記載のメールアドレス管理装置において、

アドレス誤登録通知手段によりメールアドレスの誤登録を通知したユーザからメールアドレスの修正要求があるとメールアドレス記憶手段により当該ユーザの個人識別情報と対応させて記憶しているメールアドレスを修正要求のあったメールアドレスに変更するメールアドレス修正手段を設けたことを特徴とするメールアドレス管理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、インターネット等のネットワークを利用してサーバから送信されるメールの受信者を特定するメールアドレスを管理する方法及びその装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 近年、インターネット上に開設されたウェブ(Web)サイトのなかには、会員登録をしたユーザに対して会員専用のホームページを閲覧可能にしたり、電子メールを利用して定期的あるいは不定期に様々な情報を配信したりするサービスを行なっているところがある。

【0003】 通常、このような会員登録制度を実施しているウェブサイトのホームページには会員登録用のウェブページがリンクしており、ユーザはパソコンコンピュータ(以下、パソコンと略称する)や携帯電話等のインターネット対応のクライアント端末を操作して会員登録用のウェブページにアクセスし、そのウェブページに氏名、メールアドレス等の必要事項を入力することによって会員登録を行なえるようになっている。また、手紙やファクシミリ等を利用して氏名、メールアドレス等の必要事項を記入した会員登録申込書を当該ウェブサイトの管理者に送ることにより、会員登録を行なう場合もある。

【0004】 いずれにしても、会員登録を行なったユーザに対しては、当該ウェブサイトを形成するウェブサーバへのログイン(ネットワークを通じてコンピュータに接続し、そのコンピュータを操作可能な状態にすること)に必要な個人識別情報としてアカウント名とパスワードが与えられ、以後、ユーザは、インターネット対応のクライアント端末を操作して当該ウェブサイトのホームページにアクセスした後、アカウント名とパスワードを入力することによりログインでき、会員専用のホームページを閲覧できるようになっていた。

【0005】 また、当該ウェブサイトのウェブサーバにおいては、各ユーザのメールアドレスがデータベース上で記憶管理されていた。そして、当該ウェブサイトの管理者が会員専用の電子メールを投稿すると、その電子メールがインターネットを通じて各ユーザのメールアドレ

ス宛に一斉に配信されるようになっていた。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】しかし従来、ウェブサーバのデータベース上で管理される各ユーザーのメールアドレスは、各ユーザーが会員登録用のウェブページに入力したアドレス、あるいは登録申込書に記入したアドレスであったので、アドレスの入力ミスあるいは記入ミスを犯したユーザーに対しては、当該ウェブサイトから発信する電子メールが配信されないという問題があった。

【0007】このような場合、該当するユーザーの氏名や住所または電話番号等が当該ウェブサイトの管理者側で把握できていればメールアドレスに誤りがあることを通知できるが、その実施には管理者側に大きな負担が強いられるため、対応が困難であった。また、会員登録用のウェブページから会員登録を行なうユーザーのなかには氏名や住所等を正しく入力しないユーザーもあり、このようなユーザーに対してはメールアドレスに誤りがあることを通知する手立てがなかった。

【0008】本発明はこのような事情に基づいてなされたもので、その目的とするところは、登録されたメールアドレスに誤りがあるユーザーに対して自動的に誤りがある旨を通知できるメールアドレス管理方法及びその装置を提供しようとするものである。

【0009】

【課題を解決するための手段】本願請求項1記載の発明は、ネットワークを利用してサーバから送信されるメールの受信者を特定するメールアドレスを管理する方法であって、ユーザーから登録要求があったメールアドレスを当該ユーザーがサーバにネットワークを通じてログインする際に入力する個人識別情報と対応させて記憶するとともに、その記憶したメールアドレスを宛先にしてアドレス確認メールをネットワークを通じて送信し、このアドレス確認メールが宛先不明の未着であったとき、このアドレス確認メールの宛先であるメールアドレスを不正メールアドレスとして記憶し、その後、ユーザーからネットワークを通じてサーバへのログインがあると、そのログインの際に入力された個人識別情報に対応して記憶しているメールアドレスが不正メールアドレスとして記憶しているものか否かを判断し、不正メールアドレスとして記憶しているメールアドレスであると判断すると、当該ユーザーにメールアドレスの誤登録を通知するようにしたものである。

【0010】本願請求項2記載の発明は、上記請求項1記載のメールアドレス管理方法において、メールアドレスの誤登録を通知したユーザーからメールアドレスの修正要求があると、当該ユーザーの個人識別情報と対応させて記憶しているメールアドレスを修正要求のあったメールアドレスに変更するステップを有したものである。

【0011】本願請求項3記載の発明は、ネットワークを利用してサーバから送信されるメールの受信者を特定

するメールアドレスを管理するメールアドレス管理装置において、ユーザから登録要求があったメールアドレスを当該ユーザがサーバにネットワークを通じてログインする際に入力する個人識別情報と対応させて記憶するメールアドレス記憶手段と、このメールアドレス記憶手段により記憶したメールアドレスを宛先にしてアドレス確認メールをネットワークを通じて送信する確認メール送信手段と、この確認メール送信手段により送信したアドレス確認メールが宛先不明の未着であったとき、このアドレス確認メールの宛先であるメールアドレスを不正メールアドレスとして記憶する不正アドレス記憶手段と、

10 ユーザからネットワークを通じてサーバへのログインがあると、そのログインの際に入力された個人識別情報に対応してメールアドレス記憶手段により記憶しているメールアドレスが不正アドレス記憶手段により不正メールアドレスとして記憶しているものか否かを判断するアドレス正誤判断手段と、このアドレス正誤判断手段により不正メールアドレスとして記憶しているメールアドレスであると判断すると、当該ユーザーにメールアドレスの誤登録を通知するアドレス誤登録通知手段とを備えたものである。

【0012】本願請求項4記載の発明は、上記請求項3記載のメールアドレス管理装置に、アドレス誤登録通知手段によりメールアドレスの誤登録を通知したユーザーからメールアドレスの修正要求があるとメールアドレス記憶手段により当該ユーザーの個人識別情報と対応させて記憶しているメールアドレスを修正要求のあったメールアドレスに変更するメールアドレス修正手段を設けたものである。

30 【0013】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施の形態を図面を用いて説明する。なお、この実施の形態は、インターネットを利用した電子メールのメールアドレス管理機能に本発明を適用したものである。

【0014】はじめに、本実施の形態のシステム全体構成を図1に示す。同図において、符号1はTCP/IPプロトコルを使用したコンピュータ・ネットワークであるインターネットであって、このインターネット1に、World-Wide-Web(以下、WWWと略称する)システムを利用して情報送信を行なうウェブサーバ2と、ユーザーからのアクセスを受けインターネット1に接続できるようにする各インターネット接続事業者(以下、プロバイダと称する)のコンピュータ3とが接続されている。また、各プロバイダのコンピュータ3には、電話回線や専用線等の通信回線4を介してインターネット接続対応のパソコンや携帯電話等のクライアント端末5が接続されており、ユーザーは、クライアント端末5を操作してアクセスすることにより、対応するプロバイダのコンピュータ3を介してインターネット1に接続し、ウェブサーバ2から送信されるウェブページを閲覧

したり、電子メールを受信したりできるようになってい  
る。

【0015】本実施の形態において、ウェブサーバ2は、会員登録制度を導入しているウェブサイトを制御するものであり、会員登録されたユーザに関する情報を図2に示すレコードレイアウトで記憶管理する会員データベース6を備えている。因みに、図2において、「N  
o」はそのレコード固有の番号である。また、「レイアウト」と「パスワード」は、会員登録されたユーザに対して当該ウェブサイトの管理者から発行される個人識別情報であり、「会員氏名」及び「メールアドレス」はユーザの個人情報である。また、「最終アクセス日」はユーザが当該ウェブサイトにアクセスした最終日である。そして本実施の形態では、特に不正アドレス記憶手段として、同一レコード内のメールアドレスに電子メールを送信したがこのメールが宛先不明で未着になったときセットされる「宛先不明フラグ」F1を各レコードに付加している。

【0016】さて、本実施の形態において、ウェブサーバ2は、図3に示すように通信制御部21、会員登録受付処理部22、メール受信処理部23及びログイン受付処理部24をそれぞれプログラムで構成することにより、本発明のメールアドレス管理機能を実現している。

【0017】通信制御部21は、インターネット1を介してデータを受信したり、インターネット1上にデータを送信したりするもので、受信したデータがユーザからの会員登録要求であった場合には会員登録受付処理部22に送出し、電子メールであった場合にはメール受信処理部23に送出し、ログイン（ネットワークを通じてコンピュータに接続し、そのコンピュータを操作可能な状態にすること）の要求であった場合にはログイン受付処理部24に送出する。また、会員登録受付処理部22及びログイン受付処理部24からウェブページや電子メールのデータを受取ると、それをインターネット1上に送信するものとなっている。

【0018】会員登録受付処理部22は、図4の流れ図に示す処理を実行するものである。すなわち、ST(ステップ)1として会員登録要求のデータを受信するのを待機する。そして、通信制御部21を介して会員登録要求のデータを受信すると、ST2として会員登録ページファイル25に予め設定されている会員登録用のウェブページを通信制御部21を介してインターネット1上に送信する。

【0019】次に、ST3として会員登録用のウェブページに会員登録に必要な情報が入力されて返信されてくるのを待機する。そして、通信制御部21を介してその入力情報を受信すると、ST4として会員登録に必須の事項（本実施の形態では、氏名とメールアドレスとする）が入力されているか否かを判断する。入力されていない場合にはST2に戻り、会員登録用のウェブページ

を再度インターネット1上に送信する。

【0020】ST4にて会員登録に必須の事項が入力されていた場合には、ST5として新規会員を識別するためのアカウントとパスワードを内部で生成する。そして、このアカウントとパスワードを通知するウェブページを通信制御部21を介してインターネット1上に送信する。

【0021】次に、ST6としてこの新規のアカウントとパスワードに対応させて会員登録情報として入力された会員氏名及びメールアドレスをセットした会員データベースのレコードを作成し、このレコードを会員データベース6に登録する（メールアドレス記憶手段）。

【0022】しかる後、ST7として会員登録情報として入力され会員データベース6に登録されたメールアドレスを取得し、このメールアドレスを、予め確認メール文章ファイル26に設定されているメール文章をメール本文にセットした電子メールの宛先とする。そして、この電子メール、いわゆる確認メールを通信制御部21を介してインターネット1上に送信して（確認メール送信手段）、今回の会員登録要求に対する処理を終了するものとなっている。

【0023】メール受信処理部23は、図5の流れ図に示す処理を実行するものである。すなわち、ST11として電子メールを受信するのを待機する。そして、通信制御部21を介して電子メールを受信すると、ST12としてその電子メールが宛先不明で返信してきた未着メールか否かを判断する。ここで、未着メールでない場合には、その電子メールを受信トレイに格納する。

【0024】受信メールが未着メールであった場合には、ST13としてその未着メールの本文には宛先不明となった送信メールの宛先であるメールアドレス（宛先メールアドレス）が記録されているので、未着メールのメール本文から宛先メールアドレスを抽出する。そして、ST14として会員データベース6を検索し、メールアドレスが今回の宛先メールアドレスと一致するレコードの宛先不明フラグF1を“1”にセットする（不正アドレス記憶手段）。以上で、今回の未着メール受信に対する処理を終了するものとなっている。

【0025】ログイン受付処理部24は、図6の流れ図に示す処理を実行するものである。すなわち、ST21としてログイン要求のデータを受信するのを待機する。そして、通信制御部21を介してログイン要求のデータを受信すると、ST22としてこのログインの際に入力されたアカウントとパスワードを含むレコードが会員データベース6に登録されているか否かを調べる。その結果、ST23として入力されたアカウントとパスワードを含むレコードが会員データベース6に登録されていない場合には、ST24としてログインエラーの応答メッセージを返信して、今回の処理を終了する。

【0026】これに対し、入力されたアカウントとパス

ワードを含むレコードが会員データベース6に登録されていた場合には、ST25としてそのレコードの宛先不明フラグF1をチェックする（アドレス正誤判断手段）。ここで、宛先不明フラグF1が“1”にセットされていない場合には、このレコードのメールアドレスは宛先不明のアドレスではないので、ST26として会員トップページファイル27に予め設定されている会員専用のウェブトップページを通信制御部21を介してインターネット1上に送信して、今回の処理を終了する。

【0027】一方、ST25にて宛先不明フラグF1が“1”にセットされていた場合には、このレコードのメールアドレスは宛先不明のアドレスなので、ST27としてメールアドレスが誤登録であることをユーザに知らせるメッセージを上記会員専用ウェブトップページに組み込み、通信制御部21を介してインターネット1上に送信する（アドレス誤登録通知手段）。

【0028】その後、ST28としてウェブトップページに対するユーザからの応答データを受信するのを待機する。そして、通信制御部21を介して応答データを受信すると、ST29としてその応答データがメールアドレスの修正を要求するデータか否かを判断する。ここで、メールアドレスの修正を要求するデータであった場合には、ST30として会員データベース6の該当するレコードのメールアドレスを修正後のメールアドレスに変更する（メールアドレス修正手段）。また、ST31として該当するレコードの宛先不明フラグF1を“0”にリセットする。しかる後、ST32として修正されたメールアドレスを取得し、このメールアドレスを、前記会員登録受付処理部22と同様に確認メール文章ファイル26のメール文章をメール本文にセットした電子メールの宛先とする。そして、この電子メール、いわゆる確認メールを通信制御部21を介してインターネット1上に送信して（確認メール送信手段）、今回のログイン受付処理を終了するものとなっている。

【0029】このように構成された本実施の形態においては、ユーザがクライアント端末5を操作してウェブサーバ2のウェブサイトにアクセスすると、先ず、当該ウェブサイトの一般（非会員）向けウェブトップページがクライアント端末5のディスプレイに表示される。ここで、ユーザが非会員であり会員登録を希望する場合は、そのトップページにリンクしている会員登録用のウェブページにアクセスする。そうすると、インターネット1を介してウェブサーバ2に会員登録要求のデータが送信される。

【0030】これに応じて、ウェブサーバ2では会員登録受付処理が実行される。先ず、図7に示すようなレイアウトの会員登録用ウェブページがインターネット1を介して当該ユーザのクライアント端末5にダウンロードされ、ディスプレイに表示される。そこでユーザは、会員登録用ウェブページに少なくとも氏名やメールアドレ

スを入力して「登録」ボタンをクリックする。そうすると、この会員入力情報がインターネット1を介してウェブサーバ2に送信される。

【0031】これにより、ウェブサーバ2においては、新規のアカウントとパスワードが生成され、このアカウントとパスワードを通知するウェブページがインターネット1を介して当該ユーザのクライアント端末5にダウンロードされる。また、このアカウントとパスワードに対応してユーザが会員登録画面で入力した氏名とメールアドレスのデータをセットした会員データベースのレコードが作成され、会員データベース6に登録される。さらに、ユーザが会員登録画面で入力したメールアドレスを宛先としてアドレス確認用の電子メールが作成され、インターネット1上に送信される。

【0032】したがって、ユーザ自身によって会員登録画面で入力されたメールアドレスが正しいときには、当該ユーザに対してアドレス確認用の電子メールが送達する。ところが、メールアドレスに誤りがあった場合には、アドレス確認用の電子メールは送達せず、この確認メールに対して宛先不明の着信メールがウェブサーバ2に返信される。

【0033】これにより、ウェブサーバ2においては、メール受信処理が実行される。そして、宛先不明の着信メールからその宛先不明となった確認メールのメールアドレスが自動的に抽出され、このメールアドレスに対応して会員データベースで記憶されている宛先不明フラグF1が“1”にセットされて、当該メールアドレスが宛先不明であると管理される。

【0034】一方、ウェブサイトへの会員登録を終えてアカウントとパスワードを取得したユーザは、その後、当該ウェブサイトの会員専用ウェブページを閲覧する際に上記アカウントとパスワードを入力することによってログインを行なう。そうすると、インターネット1を介してウェブサーバ2にログイン要求のデータが送信される。

【0035】これに応じて、ウェブサーバ2ではログイン受付処理が実行される。そして、入力されたアカウントとパスワードに対応して会員データベース6上で管理されているメールアドレスが宛先不明であり、宛先不明フラグF1がセットされていた場合には、図8に示すようなレイアウトのメールアドレス誤登録メッセージ付の会員専用ウェブトップページが当該ユーザのクライアント端末5にダウンロードされ、ディスプレイに表示される。そこでユーザは、確認ボタンを入力する。そうすると、図7に示すようなレイアウトの会員登録画面が表示され、メールアドレス欄に当該ユーザが会員登録時に入力したメールアドレスが表示されるので、誤りを訂正後、登録ボタンをクリックする。そうすると、メールアドレス変更の応答データがインターネット1を介してウェブサーバ2に送信される。

【0036】これにより、ウェブサーバ2においては、会員登録データベース6にて記憶管理されている宛先不明のメールアドレスが自動的に修正される。そして、再びこの修正後のメールアドレスを宛先とするアドレス確認メールがインターネット1上に送信される。したがって、ユーザ自身によって修正されたメールアドレスが正しいときには、当該ユーザに対して上記確認メールが送信される。

【0037】このように本実施の形態によれば、ウェブサーバ2の会員データベース6に登録されたメールアドレスに誤りがあるユーザに対しては、このユーザが当該ウェブサイトにログインする際にメールアドレスに誤りがある旨が自動的に通知されるので、ユーザにメールアドレスが誤りであることを通知することができる。そして、この場合において、メールアドレスに誤りがある旨の通知を受けたユーザが、正しいメールアドレスを再入力することによって自動的にメールアドレスが修正されるので、修正に要する労力と時間の浪費を省くことができる。

【0038】なお、前記一実施の形態では、未着メールのメール本文からメールアドレスを抽出することによって宛先不明のメールアドレスを検出したが、未着メールの本文には宛先不明メールの件名も含まれるので、アドレス確認メールの件名をユーザ固有のものにすることによって、未着メールの本文から件名を抽出し、その件名から宛先不明のメールアドレスを検出するようにしてもよい。

【0039】また、前記一実施の形態では、会員登録時にユーザ自身によって入力されたメールアドレスが宛先不明のときの処理について説明したが、会員登録後にプロバイダの変更等によってメールアドレスを変更したが当該ウェブサイトにメールアドレスの変更を通知し忘れたユーザがいた場合にも、本発明は有効である。すなわち、当該ウェブサイトから各ユーザに電子メールを配信した際に宛先不明の未着メールが戻ってきた場合、その未着メールから宛先不明のメールアドレスが検出され、この宛先不明のメールアドレスに対応する宛先不明フラグF1がセットされる。これにより、該当するユーザがログインした際にはメールアドレスが誤りである旨が通知されるようになる。

【0040】また、前記一実施の形態では会員登録をインターネットを介して行なうオンライン登録の場合を示したが、書面やファクシミリによって会員登録を行なうオフライン登録にも本発明は同様に適用できるものであ

る。この他、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々変形実施可能であるのは勿論である。

【0041】

【発明の効果】以上詳述したように本願請求項1記載の発明によれば、登録されたメールアドレスに誤りがあるユーザに対して自動的に誤りがある旨を通知できるメールアドレス管理方法を提供できる。

【0042】また、本願請求項2記載の発明によれば、誤りがあったメールアドレスを自動的に修正できるメールアドレス管理方法を提供できる。

【0043】また、本願請求項3記載の発明によれば、登録されたメールアドレスに誤りがあるユーザに対して自動的に誤りがある旨を通知できるメールアドレス管理装置を提供できる。

【0044】また、本願請求項4記載の発明によれば、誤りがあったメールアドレスを自動的に修正できるメールアドレス管理装置を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施の形態におけるシステムの全体構成図。

【図2】同実施の形態においてウェブサーバが有する会員データベースのデータレイアウトを示す図。

【図3】同実施の形態においてウェブサーバが有するメールアドレス管理機能の構成図。

【図4】図3における会員登録受付処理部の構成を具体的に示す流れ図。

【図5】図3におけるメール受信処理部の構成を具体的に示す流れ図。

【図6】図3におけるログイン受付処理部の構成を具体的に示す流れ図。

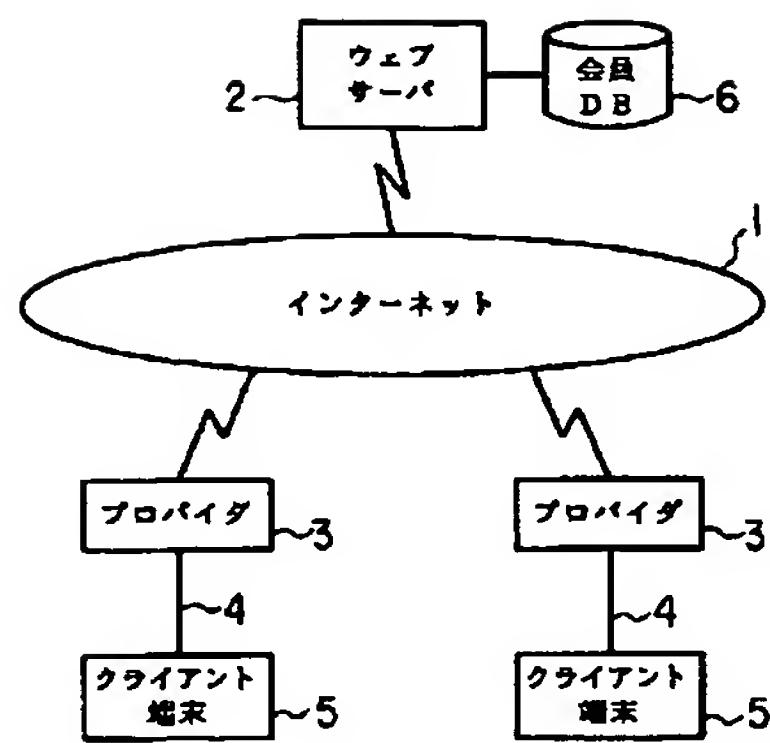
【図7】同実施の形態において表示される会員登録画面の一例図。

【図8】同実施の形態において表示されるメールアドレス誤登録メッセージ付会員ウェブトップページ画面の一例図。

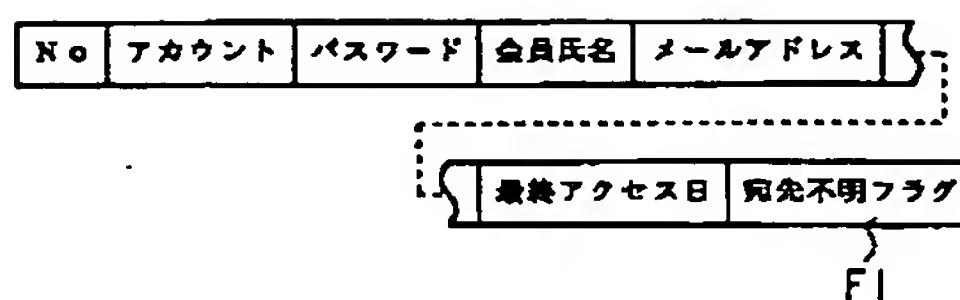
【符号の説明】

- 1…インターネット
- 2…ウェブサーバ
- 4…クライアント端末
- 6…会員データベース
- 22…会員登録受付処理部
- 23…メール受信処理部
- 24…ログイン受付処理部

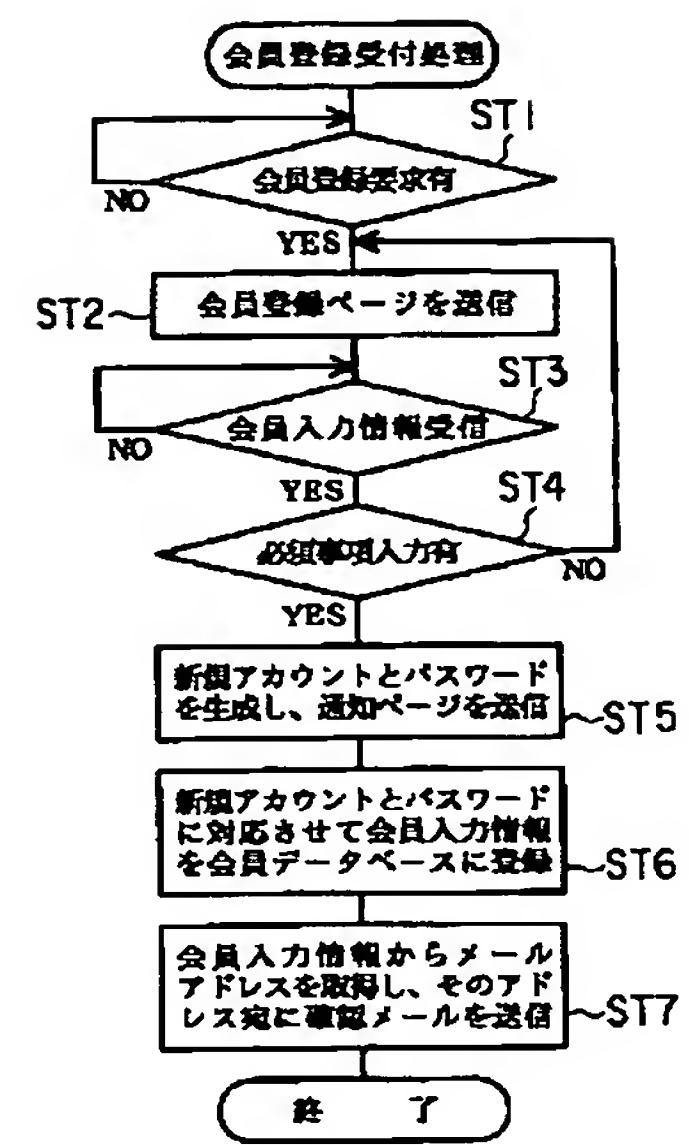
【図1】



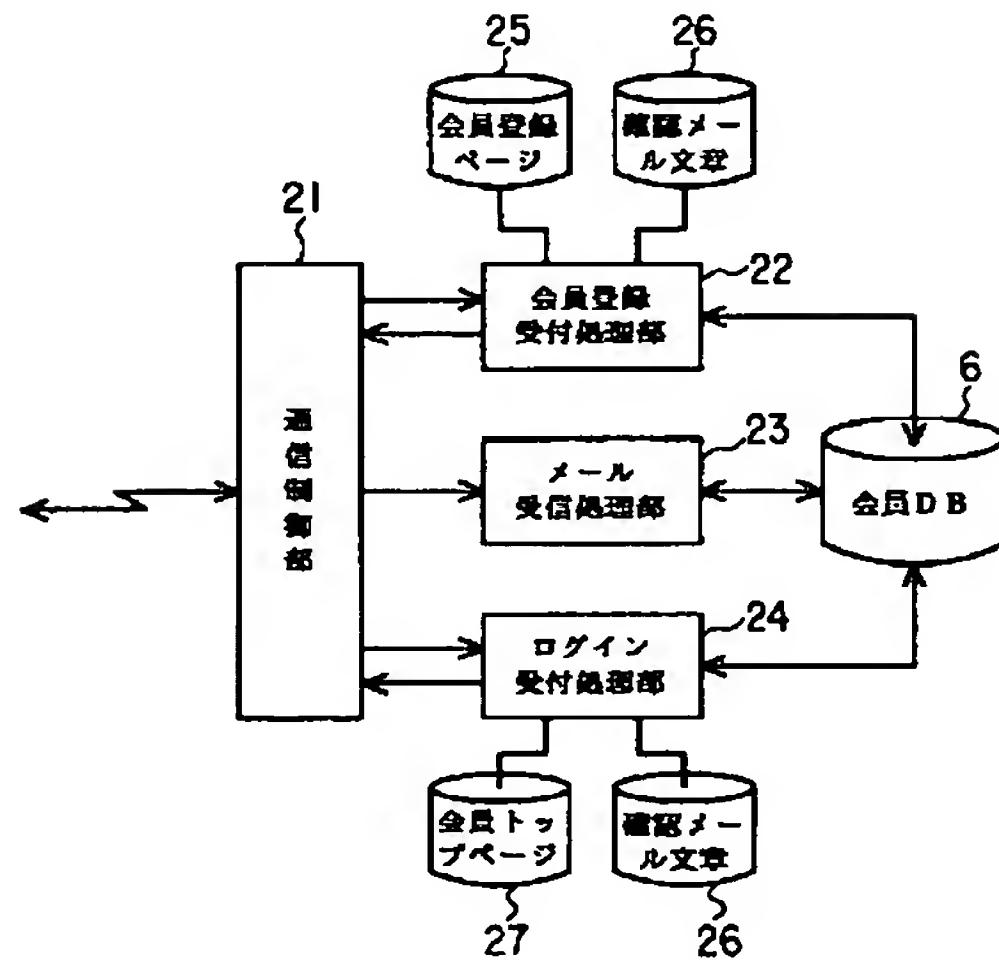
【図2】



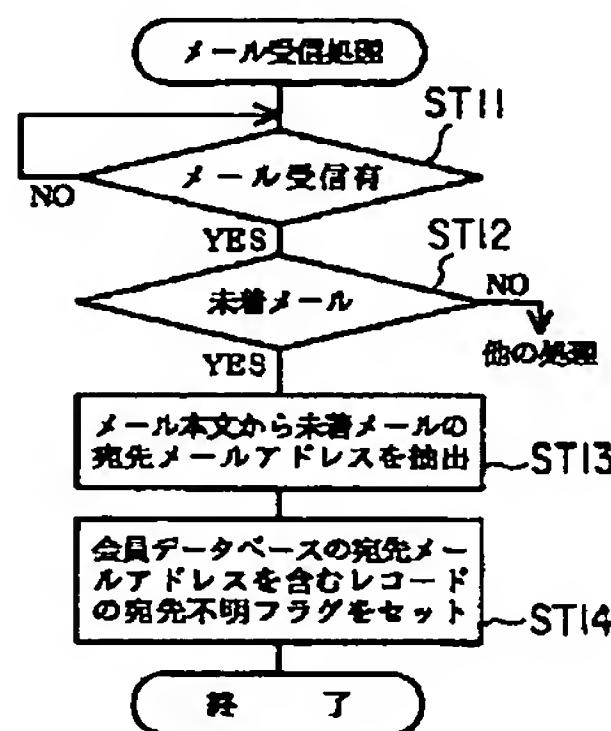
【図4】



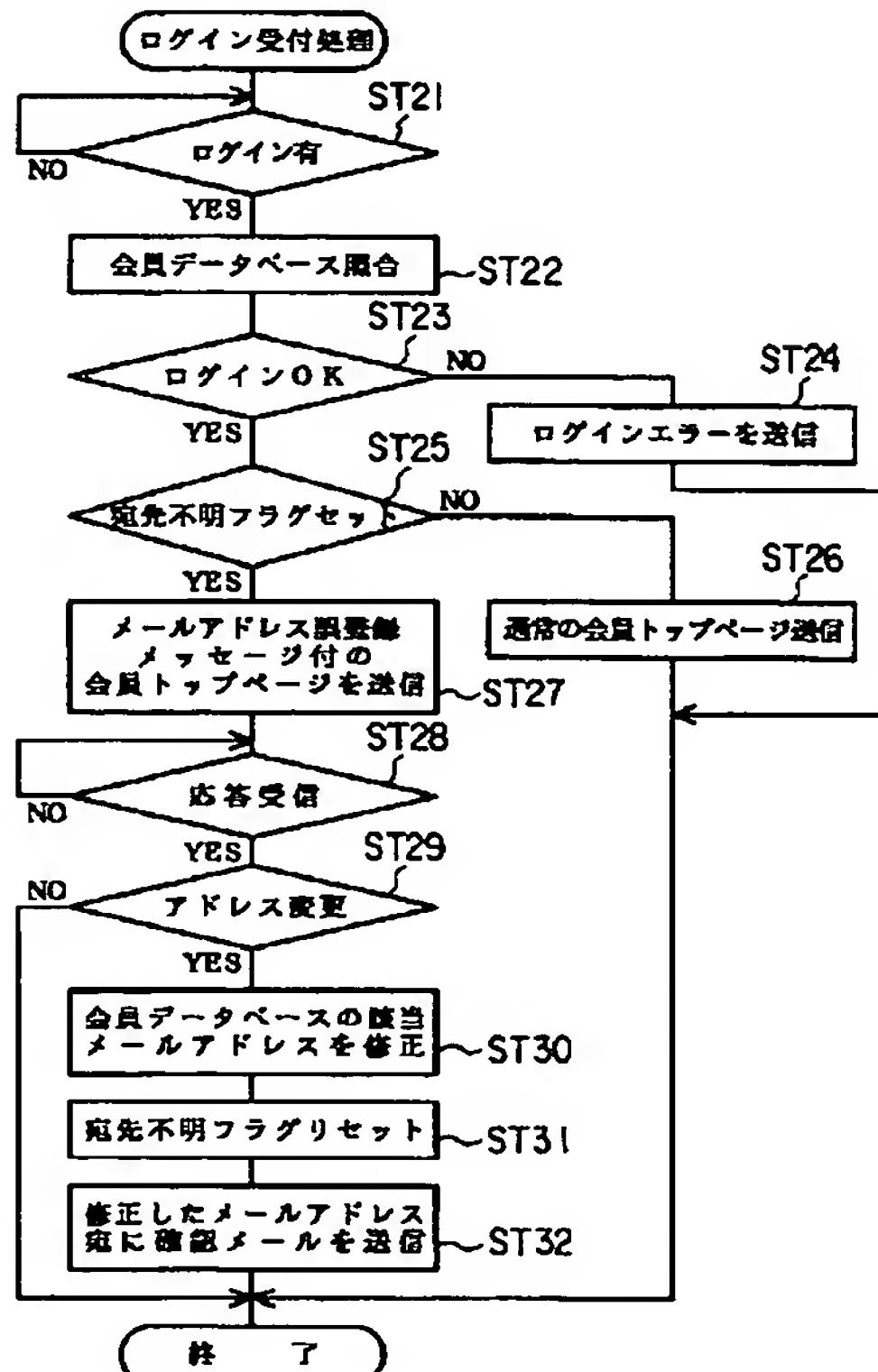
【図3】



【図5】



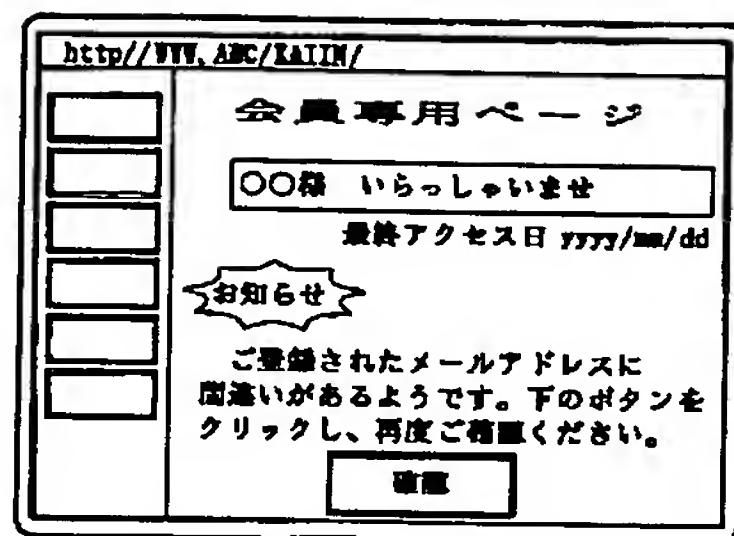
【図6】



【図7】

The screenshot shows a web-based member registration form. The title is '会員登録画面'. The form contains fields for 'お名前' (Name), '住所' (Address), '〒' (Postal Code), 'TEL' (Phone), 'FAX' (Fax), and 'e-mail' (Email). There are also '登録' (Register) and 'キャンセル' (Cancel) buttons at the bottom.

【図8】



---

フロントページの続き

(72)発明者 稚田 耕一  
東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号  
日本橋Fタワー 東芝テック株式会社内

(72)発明者 桧垣 高士郎  
東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号  
日本橋Fタワー 東芝テック株式会社内  
(72)発明者 井木 竹志  
東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号  
日本橋Fタワー 東芝テック株式会社内

【正誤表】

【公開番号】

特開2002-279198 (P2002-279198A)  
特開2002-279225 (P2002-279225A)  
特開2002-288132 (P2002-288132A)  
特開2002-298201 (P2002-298201A)  
特開2002-324117 (P2002-324117A)  
特開2002-351595 (P2002-351595A)  
特開2002-351785 (P2002-351785A)  
特開2002-351905 (P2002-351905A)  
特開2002-352014 (P2002-352014A)  
特開2002-352253 (P2002-352253A)  
特開2002-358415 (P2002-358415A)  
特開2002-358417 (P2002-358417A)  
特開2002-373049 (P2002-373049A)  
特開2002-43155 (P2002-43155A)  
特開2002-237403 (P2002-237403A)  
特開2002-299570 (P2002-299570A)  
特開2002-299603 (P2002-299603A)  
特開2002-299679 (P2002-299679A)  
特開2002-314254 (P2002-314254A)  
特開2002-334944 (P2002-334944A)  
特開2002-353559 (P2002-353559A)  
特開2002-359343 (P2002-359343A)  
特開2002-368352 (P2002-368352A)  
特開2002-368425 (P2002-368425A)  
特開2002-290149 (P2002-290149A)  
特開2002-320178 (P2002-320178A)  
特開2002-344532 (P2002-344532A)

第6部門(3)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許 公開番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-279198	G06F 17/60		2001-74578	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-279225	G06F 17/60		2001-332881	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-288132	G06F 15/00		2001-392486	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-298201	G07D 9/00		2001-100748	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-324117	G06F 17/60		2001-128471	597074103 有限会社エイアイコーポレイ ション 兵庫県神戸市東灘区本山南町 6-3-2-201	597074103 有限会社エイアイコーポレイ ション 兵庫県神戸市東灘区本山南町 6-3-2-201 500437599 英賀 政美 兵庫県神戸市東灘区本庄町2 丁目6番1号-106号

上記は出願公開前に承継されたものである。

第6部門(3)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許 公開番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-351595	G07F 3/02		2001-197452	502085134 友枝 富子 福岡県久留米市諫訪野町2570 -13 アーサー久留米グラン セ506	502401699 友松 哲 茨城県つくば市春日3丁目5 番地13 パーブルつくばⅠ棟 202号 502401644 友枝 博 福岡県久留米市諫訪野町2570 番地の13 アーサー久留米グ ランセ506号
2002-351785	G06F 13/00		2001-163342	000003562 東芝テック株式会社 東京都千代田区神田錦町1丁 目1番地	000003562 東芝テック株式会社 東京都千代田区神田錦町1丁 目1番地 501004936 ヒューレット・パッカード・ ソリューションデリバリ株式 会社 東京都渋谷区恵比寿西1丁目 10番11号
2002-351905	G06F 17/30		2001-153111	501203643 株式会社ロケーション・エー ジメント 東京都港区赤坂2丁目13番5 号	501203643 株式会社ロケーション・エー ジメント 東京都港区赤坂2丁目13番5 号 000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号

上記は出願公開前に承継されたものである。

第6部門(3)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許公開番号	分類	識別記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-352014	G06F 17/60		2002-39538	591237685 株式会社マイクソフトウェア 大阪府大阪市北区天神橋3丁目2番10号 500069987 赤松 彰宏 大阪府大阪市北区東天満1丁目10-8-406	591237685 株式会社マイクソフトウェア 大阪府大阪市北区天神橋3丁目2番10号
2002-352253	G06T 11/40		2001-192004	595061875 池戸 恒雄 福島県会津若松市一箕町大字 亀賀字郷之原238番地39	502401703 株式会社ディジタルメディア プロフェッショナル 東京都小金井市梶野町3丁目 15番11-201号
2002-358415	G06F 17/60		2001-165657	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-358417	G06F 17/60		2001-329869	592052416 株式会社みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	592259978 株式会社みずほ銀行 東京都千代田区内幸町1丁目 1番5号
2002-373049	G06F 3/023		2001-217332	502085134 友枝 富子 福岡県久留米市諏訪野町2570 -13 アーサー久留米グラン セ506	502401699 友松 哲 茨城県つくば市春日3丁目5 番地13 パーブルつくばⅠ棟 202号 502401644 友枝 博 福岡県久留米市諏訪野町2570 番地の13 アーサー久留米グ ランセ506号

上記は出願公開前に承認されたものである。

第7部門(2)

## 正 誤 表

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許 公開番号	分類	識別 記号	箇所	誤	正
2002-43155	H01F 41/04		出願人氏名	敦林 碧蓮	郭林 碧蓮

第7部門(2)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許 公開番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-237403	H01C 17/28		2001- 31397	502257890 株式会社プロデュース 新潟県長岡市新組町2132番地 29 501055008 エーテーシー・プロテック株 式会社 東京都品川区荏原2-3-8	502257890 株式会社プロデュース 新潟県長岡市新組町2132番地 29
2002-299570	H01L 27/095		2001- 97185	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-299603	H01L 29/737		2001- 94793	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-299679	H01L 31/10		2001-102792	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-314254	H05K 3/46		2001-112424	000003193 凸版印刷株式会社 東京都台東区台東1丁目5番 1号	302060074 株式会社トッパンエヌイーシ ー・サーキットソリューショ ンズ 東京都中央区八重洲二丁目2 番7号

上記は出願公開前に承継されたものである。

第7部門(2)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許公開番号	分類	識別記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-334944	H01L 23/08		2001-137611	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-353559	H01S 5/125		2001-160635	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-359343	H01L 25/04		2001-164270	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-368352	H05K 1/02		2001-170112	000004237 日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	302000346 エヌイーシー化合物デバイス 株式会社 神奈川県川崎市中原区下沼部 1753
2002-368425	H05K 3/46		2001-173861	000003193 凸版印刷株式会社 東京都台東区台東1丁目5番 1号	302060074 株式会社トッパンエヌイーシー・ ーサーキットソリューションズ 東京都中央区八重洲二丁目2 番7号

上記は出願公開前に承継されたものである。

第7部門(3)

## 出願人の名義変更

(平成15年3月7日(2003.3.7)発行)

特許 公開番号	分類	識別 記号	出願番号	旧出願人	新出願人
2002-290149	H01Q 21/26		2001-85389	301022471 独立行政法人通信総合研究所 東京都小金井市貫井北町4- 2-1 396011680 株式会社エイ・ティ・アール 環境適応通信研究所 京都府相楽郡精華町光台二丁 目2番地2	301022471 独立行政法人通信総合研究所 東京都小金井市貫井北町4- 2-1
2002-320178	H04N 5/76		2002-33402	691237685 株式会社マイクソフトウェア 大阪府大阪市北区天神橋3丁 目2番10号 500069987 赤松 彰宏 大阪府大阪市北区東天満1丁 目10-8-406	691237685 株式会社マイクソフトウェア 大阪府大阪市北区天神橋3丁 目2番10号
2002-344532	H04L 12/66		2001-149023	000136136 株式会社ビーエフユー 石川県河北郡宇ノ気町字宇ノ 気ヌ98番地の2	391010208 富士通アイ・ネットワークシ ステムズ株式会社 神奈川県川崎市中原区小杉町 一丁目403番地

上記は出願公開前に承認されたものである。